

# 「増収増益企業」は 2542 社 全体の約3割

建設業が 1132 社と最多

岐阜県・「増収増益企業」分析調査(2024年度)



本件照会先

椿 新吾(支店長) 帝国データバンク 岐阜支店 TEL:058-265-5596(直通) gifusiten.madoguchi@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、

## **SUMMARY**

岐阜県の 2024 年度の増収増益企業は 2542 社で全体の 29.8%。県内企業の景況感のシビアな状況を背景に、全国平均の出現率 32.2%を下回る結果となった。業種別では「建設業」が最多で、公共投資の減少が懸念されるなか、民間の設備投資が業績を押し上げた。

#### ※増収増益企業とは

- ・企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、岐阜県内の 2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期~2025 年 3 月期)の決算数値が判明した約 8500 社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出 ※出現率
- ・ 算出対象の約 8500 社を母数としたときの増収増益企業数の割合

## 2024 年度の増収増益企業は 2542 社

2024 年度(2024 年 4 月期~2025 年 3 月期決算)は、一部自動車メーカーの認証不正問題や能登 半島地震の影響といった特殊要因が重なったが、賃上げや堅調な夏のボーナスに加え定額減税による可処 分所得の押し上げもあって、個人消費の回復が景気を下支えした。日経平均株価や平均賃上げ率のニュー ス紙面を"過去最高"の文字がにぎわせたことは記憶に新しい。一方で、景気の下押し要因として、原油・素 材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

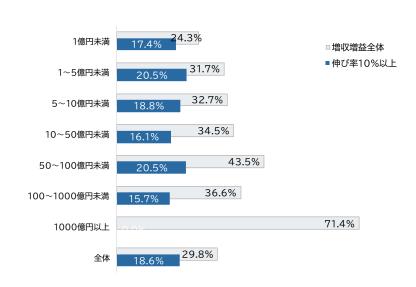
帝国データバンク岐阜支店では、日本経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、愛知県下企業における 2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

2024 年度の増収増益企業は、分析対象の約 8500 社(※2025 年 9 月時点)のうち 29.8%にあたる 2542 社であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業(以下、伸び率 10%以上企業)は 1588 社で、全体の 18.6%となった。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1~5億円未満」が最も多く1033社であった。以下、「1億円未満」が 751社、「10~50億円未満」が 345社、「5~10億円未満」が 70社の順となった。出現率では「1000億円以上」が 71.4%でトップであったことをはじめ、「50~100億円未満」が 43.5%など、売上規模の大きい企業が増収増益となったことがわかった。一方で、伸び率 10%以上企業の出現率は「1~5億円未満」「50~100億円未満」が最も高い各 20.5%となった。売上高 1000億円以上の売上レンジの企業の出現はなかったことから、規模が大きくなるほど、成長には多額の売上・利益増が必要となり、市場飽和や競争激化により達成が難しくなる傾向がある。そのなかで、10%以上の増収増益を達成している企業は、M&A や新市場進出など環境変化に柔軟に対応し、成長へつなげていると考えられる。

### 売上規模別 增収增益企業数·出現率

	(単位:社)			
	増収増益			
売上区分	全体	10%以上		
1億円未満	751	539		
1~5億円未満	1,033	668		
5~10億円未満	289	166		
10~50億円未満	345	161		
50~100億円未満	70	33		
100~1000億円未満	49	21		
1000億円以上	5	0		
全体	2,542	1,588		



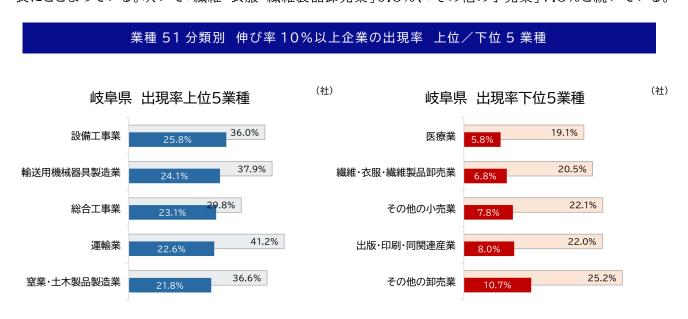
## 「建設業」が増収増益企業をけん引

増収増益企業を業種大分類別でみると、「建設業」が1132 社と最も多く、伸び率10%以上企業は835 社であった。公共投資の減少が懸念されるなか、民間の設備投資などの好材料が業績を押し上げ、また、仕入コスト上昇分の価格転嫁を収益に結びつけることができた企業もある。次点は「製造業」で438 社(伸び率10%以上企業248社)、「サービス業」が398社(同207社)となった。

また、業種内の出現率でみると、「運輸・通信業」が 41.0%でトップ、「建設業」が 31.7%と続いた。伸び率 10%以上企業の出現率は「建設業」が 23.4%と最も高く、次いで「運輸・通信業」が 22.5%であった。

#### 業種大分類別 增収增益企業数・出現率 増収増益 31.7% 建設業 業種大分類 全体 10%以上 31.5% 建設業 1,132 835 製造業 27.2% 製浩業 438 248 卸売業 卸売業 247 116 28.0% 小売業 71 小売業 137 41.0% 運輸·通信業 運輸·通信業 100 55 サービス業 サービス業 398 207 21.2% 不動産業 □増収増益全件 不動産業 43 28 ■伸び率10%以上 26.9% その他 その他 47 28 29.8% 全業種 全業種 2,542 1.588

伸び率 10%以上の出現率の上位 5 業種を業種 51 分類(※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる)別にみると、1 位の「設備工事業」25.8%を筆頭に、「輸送用機械器具製造業」24.1%、「総合工事業」23.1%と続いている。建設関連業種が上位を占めた背景には、民間の設備投資の活発化などが挙げられる。一方で、下位 5 業種を見ると、最下位は「医療業」が 5.8%にとどまっており、価格転嫁の難しさが低成長にとどまっている。次いで「繊維・衣服・繊維製品卸売業」6.8%、「その他の小売業」7.8%と続いている。



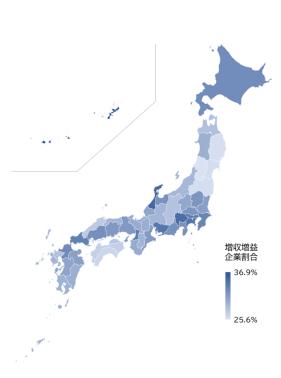
## まとめ

本調査の結果、2024 年度の岐阜県の増収増益企業は2542社、出現率は29.8%であった。業種別では、「建設業」が全体をけん引した。民間の設備投資などが需要を支えたほか、原材料費や人件費が上昇しているなかでも、価格転嫁やインバウンド需要の取り込みに対応できた業種が業績を伸ばしている。不振業種に目を向けると、価格転嫁が難しい「医療業」や「繊維・衣服・繊維製品卸売業」、「出版・印刷・同関連産業」関係の業種が低成長にとどまるなど、業種間での成長格差が浮き彫りとなった。

増収増益の要因は様々だが、各府省庁における中堅及び中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は2024年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。特に中小企業庁の取り組む「100億宣言」企業は5億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。なお、全国の統計では「100億宣言」企業1918社(10月27日時点)のうち、増収増益が判明した企業は610社、10%以上増収企業は341社であった。

2025 年度は、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化を注視していく必要がある。その一例として、4月~8月までの東海3県下の「新設住宅着工戸数」が前年同月比で減少推移にあって、懸念材料とも言えよう。そうしたなかで、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DX のデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。

#### 〈参考〉都道府県別 增収增益企業数·出現率



	企業数		出現率		
都道府県	全体	10%以上	全体 10%以上		
北海道	6,497	4,012	33.1% 20.5%		
青森県	1,347	857	29.1% 18.5%		
岩手県	1,051	638	26.6% 16.1%		
宮城県	2,349	1,534	25.7% 16.8%		
秋田県	997	565	30.2% 17.1%		
山形県	1,088	649	25.6% 15.3%		
福島県	1,893	1,232	26.0% 16.9%		
茨城県	2,601	1,669	32.2% 20.7%		
栃木県	2,017	1,324	31.5% 20.7%		
群馬県	1,584	955	30.9% 18.6%		
埼玉県	4,653	2,901	32.6% 20.3%		
千葉県	4,380	2,950	33.2% 22.4%		
東京都	24,535	15,282	34.5% 21.5%		
神奈川県	8,435	5,775	33.8% 23.1%		
新潟県	2,466	1,500	29.4% 17.9%		
富山県	1,401	879	33.2% 20.8%		
石川県	1,742	1,177	36.9% 24.9%		
福井県	1,122	730	30.6% 19.9%		
山梨県	1,107	762	32.9% 22.7%		
長野県	2,167	1,340	28.6% 17.7%		
岐阜県	2,542	1,588	29.8% 18.6%		
静岡県	4,181	2,748	31.5% 20.7%		
愛知県	8,676	5,607	34.1% 22.1%		
三重県	1,829	1,175	32.7% 21.0%		
*	は各上位3都道府県				

	企業数		出現率	
都道府県	全体	10%以上	全体	10%以上
滋賀県	1,404	892	31.2%	19.8%
京都府	2,254	1,377	31.5%	19.2%
大阪府	12,518	7,629	34.4%	21.0%
兵庫県	4,893	3,063	33.1%	20.7%
奈良県	920	566	30.5%	18.7%
和歌山県	912	554	30.1%	18.3%
鳥取県	678	419	28.3%	17.5%
島根県	683	442	27.8%	18.0%
岡山県	2,171	1,402	31.1%	20.1%
広島県	3,437	2,203	31.0%	19.9%
山口県	1,826	1,187	33.2%	21.6%
徳島県	670	403	27.4%	16.5%
香川県	1,429	914	29.9%	19.1%
愛媛県	1,643	1,026	29.8%	18.6%
高知県	805	524	25.9%	16.9%
福岡県	5,351	3,410	32.7%	20.9%
佐賀県	871	542	28.5%	17.8%
長崎県	1,274	853	28.8%	19.3%
熊本県	1,921	1,345	31.0%	21.7%
大分県	1,575	1,073	30.9%	21.0%
宮崎県	1,299	908	31.5%	22.0%
鹿児島県	1,923	1,247	29.1%	18.8%
沖縄県	1,700	1,198	35.3%	24.9%
合計	142,817	91,026	32.2%	20.5%